

論文審査の結果の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（保健学）	氏名	崔 正愛
学位授与の条件	学位規則第 4 条第① 2 項該当		
論文題目			
Factors Affecting the Cervical Cancer Screening Behaviors of Japanese Women in Their 20s and 30s Using a Health Belief Model: A Cross-Sectional Study（Health Belief Model を用いた 20-30 代の日本人女性の子宮頸がん検診受診行動に関連する要因：横断研究）			
論文審査担当者			
主査	教授	宮下 美香	印
審査委員	教授	新福 洋子	
審査委員	教授	田邊 和照	
〔論文審査の結果の要旨〕			
<p>子宮頸がんは、HPV ワクチン接種による予防および子宮頸がん検診により早期発見・早期治療が可能である。子宮頸がん検診は子宮頸がん死亡率を下げるために非常に重要である。特に若年層の子宮頸がん検診の受診率を向上させるためには、検診受診に影響を与える心理的特性を分析することが必要である。欧米では応用行動科学理論を用いたがん検診の受診率のための多数の研究が行われ、Health Belief Model（以下、HBM）は、予防的保健行動と心理的態度の関連を説明する理論的モデルとしてよく知られている。日本では、若年層の子宮頸がん検診受診者のがんに対する認識など心理的要因を含めた関連要因の検討はほとんど報告されておらず、受診率向上を図るためには、受診者の主観的・客観的条件を複合的に検討することが妥当と考えられる。本研究では、若者の子宮頸がん検診受診行動に影響を与える心理的・個人的特性を、HBM を用いて明らかにすることを目的とした。</p> <p>日本に在住する 20-69 歳の女性を対象とした層化無作為抽出法による無記名インターネット調査を実施し、完全回答を 3249 人から得た。本研究では分析対象者を、若年層として 20-30 歳代の 816 人（25.1%）とした。主な調査項目は、基本属性・検診受診状況・HBM による心理的特性であった。HBM に基づく心理的特性を検討し、畑らが提唱した改訂版 HBM をベースとする 7 つの尺度（27 項目）を使用した。各尺度の Cronbach's の <math>\alpha</math> 係数は 0.681-0.872 であった。まず、個人特性と検診行動の関連を分析するために、地理的人口統計情報、生活習慣情報、個人特性について <math>\chi^2</math> 検定を実施した。次に、<math>\chi^2</math> 検定の結果と HBM の 7 つの構成要素をもとにロジスティック回帰分析を行った。</p> <p>年齢別受診率は、30-34 歳 45.0%、25-29 歳 44.4%、35-39 歳 37.2%、20-24 歳 16.5% の順であった。既婚者のうち 51.7%、独身者の 23.3% が子宮頸がん検診を受診し、雇用</p>			

状況では、主婦が最も高く（51.2%）、学生が最も低かった（10.9%）。子宮頸がん検診受診要因は、「病院・医院を受診したついでに受診」、「市町村検診」だった。未受診要因は、「受診する年齢とは思わない」、「がん検診を受診する機会がなかったから」、「受診するのを忘れてしまったから」であった。ロジスティック回帰分析の結果は、HBMに基づく心理的特性のうち、きっかけのオッズ比（OR）が有意に高かった（OR=1.33, 95%CI: 1.05-1.69）。検診前の負担のオッズ比が有意に低かった（OR=0.32, 95%CI: 0.23-0.45）。個人特性では、25-29歳（OR=2.22, 95%CI: 1.37-3.60）、子どもがいる人（OR=2.21, 95%CI: 1.15-4.25）、定期的に健康診断を受ける人（OR=2.32, 95%CI: 1.38-3.90）が検診行動と関連していた。

若年層の子宮頸がん検診の受診率が低いことは、20-24歳の女性が子宮頸がんを自分ごととして捉えていない可能性が高く、また、子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する情報不足が受診意欲を低下させていることに関連することが示唆された。受診促進にHBMのきっかけが関連していることから、20-24歳の女性を対象として子宮頸がんに関する教育・知識を普及するとともに、大学・専門学校等での学校健診の検査項目に加えるなどきっかけを増加する対策が必要である。25-29歳と30-34歳の女性は、職場検診よりも病院・医院で受検する者が多かった。職場で検診を受ける機会がない人を市町村検診に誘導する対策が必要である。35-39歳の女性や常勤雇用の者は、忙しいと考えられ、職域検診を見過ごす、都合が合わない可能性が高いと考えられる。また、この年齢層への対策では検診機会をより増やすことが重要である。さらに、検診前の負担軽減対策のために、検診費用の軽減、予約・待ち時間の短縮などのアクセスの簡略化が考えられた。負担軽減と検診の機会の増加には、自己検診システムの検査技術向上も欠かせないと考えられた。

以上の結果から、本論文は若年層の子宮頸がん検診受診行動に影響を与える心理的・個人的特性を明らかにし、対策を提案したことから、若年層の子宮頸がん検診受診率向上に貢献する研究として高く評価される。

よって審査委員会委員全員は、本論文が著者に博士（保健学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認めた。